

学 位 論 文 題 名

食肉市場再編の現段階的性格に関する研究

—輸入自由化に伴う構造変化—

学位論文内容の要旨

戦後の食肉市場は、旺盛な需要に支えられて需給規模を拡大させてきた。その過程は、食肉供給構造が大きく変貌し、とりわけ 1993 年の G A T T 農業合意に基づく W T O 成立以降、食肉供給構造のなかで輸入食肉の量的ウエイトが高まってきた。食肉加工資本、食肉卸売・小売業者、食肉卸売市場等の担い手で構成される食肉流通の変化も著しく、彼らは急増する輸入食肉を包摂して自らの存立基盤を確保しており、進展する食肉市場の再編過程は、輸入食肉を抜いては十全に把握できない段階にきている。すなわち、わが国食肉市場は輸出国の動向という国際的諸要因が大きく作用しているのである。

本論文は、そうした食肉市場の国際的動向を把握した上で、わが国食肉市場再編の現段階的性格について明らかにすることを課題とする。方法として、W T O 体制の成立に伴う畜産物貿易と国境措置に関する制度の変化によって引き起こされた食肉市場の変貌過程、さらに市場再編を積極的にリードしている流通の担い手、なかでも食肉加工資本の性格変化に関する実証的分析を行うことを通じて課題に接近する。

なお、対象とするのは牛肉と豚肉である。この 2 品目は食肉の大宗を占めており、量的にわが国食肉市場に占めるウエイトが高く、牛肉は 1991 年、豚肉は 1971 年にそれぞれ自由化品目となっており、G A T T 農業合意によってそれぞれ価格政策と国境措置のあり方が改編されており、輸入自由化の本格化に伴う市場再編を検討する上で好個の素材を提供している。

序章では、本研究の課題の設定と既存研究の動向を整理し、本論文の構成を概説した。

第 1 章では、牛肉輸入自由化の本格化に至る前段階における牛肉需給構造の変化とその特徴、牛肉流通の変化と市場再編の方向性を検討している。輸入牛肉の取扱いをめぐる競争が激化し、食肉流通において、小売段階への卸売機能を強化しつつ量販店や外食産業との結びつきを強めて食肉加工資本の支配力が高まってきたこと、さらに食肉加工資本の海外進出も強まり、牛肉の開発輸入の動きが活発化してきたことを明らかにしている。

第 2 章では、1970 年代以降の豚肉需給の変化と豚肉流通の基本構造について、G A T T 農業合意に伴う豚肉輸入の本格化に至る前段階を検討している。総合商社や食肉加工資本による産地掌握がインテグレーション形態で進展しており、こうした農外資本が生産から流通にわたる過程に大きな影響力を有してきた。しかし、価格形成では独自の価格形成力を持ち得ず、産地掌握は不完全であるが、その後、輸入豚肉が急増する中で、食肉加工資本などは海外へ生産拠点を移しつつ、パッカー機能を強めて自らの展開基盤の拡大を図ってきたことを明らかにしている。

第3章では、最近の世界の食肉貿易の変化、主要輸出国の需給構造と対日輸出の動向の概観を通じて食肉市場の国際的展開を検討し、次いでG A T T農業合意とW T O体制下の食肉貿易の国境措置について、制度の内容と問題点を明らかにしている。国際的な食肉貿易パターンは、牛肉が「先進国間貿易型」、豚肉が「先進国輸入型」として特徴付けられ、いずれも先進国が国際的な食肉の生産と貿易の中心的位置を占めている。とくに、わが国への主要輸出国であるアメリカでは、食肉メジャーと称せられる多国籍アグリビジネスが食肉パッカーとして、と畜・解体、部分肉製造、販売の各機能を統合化し、わが国においても販売拠点を拡大して輸出攻勢を強めている。また、G A T T農業合意による国境措置の改編、すなわち牛肉における関税率の引き下げ、豚肉における畜産物価格安定法の安定価格が差額関税制度と分離され、国境措置として有効に作用せず、また市場価格の下支え機能も著しく弱まって、そのことがわが国への食肉輸入を一層促進することになった。

第4章では、食肉価格制度について、牛肉、豚肉それぞれの制度的問題点と課題を検討し、次いで国境措置と関連してセーフガード（緊急輸入措置）の意義と問題点を検討している。食肉価格制度が、市場実勢方式を基礎としているため、基本的に農家の再生産を保証し得なくなっている。これまで輸入食肉を手段とした需給調整による価格支持機能が大きく後退し、輸入食肉の急増に対する歯止め機能を喪失していったのである。

輸入による国内産業への影響を防止する役割を果たすセーフガード制度についても、豚肉のように輸入急増が繰り返される過去3カ年の輸入実績をベースに発動基準が設定されるために、その発動基準数量枠も増え続け、セーフガード機能が機能不全に陥り、輸入抑止機能としてのセーフガードが形骸化しているという問題点を指摘している。

第5章では、これまでの食肉輸入と輸入に関わる種々の制度の変化に伴う牛肉、豚肉市場の再編の現段階的性格を明らかにしている。供給構造においては、飼養戸数、飼養頭数とも減少基調にあり、企業的経営を含む大規模生産の生産シェアは高まってきているが、そうした大規模経営の生産拡大が全体としての飼養頭数の減少に歯止めがかけられず、縮小再生産という深刻な事態に直面している。消費構造においては、長期化する経済不況の下で低迷基調にあり、それは家庭内消費で強くあらわれているが、反面、外食消費割合が高まっており、そうした外食需要は低価格である輸入食肉と結びつきつつ、それらの供給先である食肉加工資本や量販店が食肉流通における影響力を強めている。

輸入食肉は、旧来は食肉加工品向けを含めて国産生産を補完する位置にあったが、今やテーブルミート市場に大きく参入して、わが国食肉市場を席卷し、その結果、自給率は1997年において牛肉で36%、豚肉で62%まで低落するに至っている。そして大量に流入する輸入食肉の流通過程において、食肉加工資本は輸入食肉の取扱い割合を高め、食肉市場への支配力を強めている。食肉加工資本はかつてのハム・ソーセージ生産にとどまらず、精肉部門を拡大し、と畜・解体処理、卸売機能を統合化して、総合食肉資本へと自らの性格を変化させてきた。この性格変化は、W T O体制下の食肉貿易制度の改編による食肉輸入自由化の本格化を条件にしている。

最後に終章では、全体の要約と展望を行っている。

全体として、本論文ではG A T T農業合意に伴う食肉貿易と価格制度の改編が、わが国の輸入自由化と食肉輸入を本格化させ、この過程を通じて食肉流通の担い手である食肉加工資本が、加工のみならず、と畜・解体処理機能と販売機能をも包摂して総合食肉資本へと自らの性格を変化させ、市場再編のイニシアティブを掌握してきたことを明らかにした。

その市場再編の方向は、一層の生産拠点と販売拠点の海外進出を促進し、国内生産の空洞化を進めることになる。そうした方向に歯止めをかけ、国内生産の維持拡大を図るには、価格政策の充実と有効な国境措置が求められている。

学位論文審査の要旨

主 査	教 授	三 島 徳 三
副 査	教 授	黒 河 功
副 査	教 授	出 村 克 彦
副 査	助教授	飯 澤 理一郎

学 位 論 文 題 名

食肉市場再編の現段階的性格に関する研究

—輸入自由化に伴う構造変化—

本論文は図16、表30を含む総頁数132頁の和文論文であり、他に参考論文10編が添えられている。

わが国の食肉（豚肉、牛肉）供給構造は、1993年のウルグァイ・ラウンド合意を契機に輸入食肉の量的ウェイトが高まり、その過程で国内の流通・市場構造も大きく変化してきている。本論文は、WTO体制の成立に伴う食肉貿易制度の変化によって引き起こされた、わが国の食肉市場の変貌過程を、そのイニシアターである食肉加工資本に注目しつつ分析を行うことによって、食肉市場再編の現段階的性格を明らかにすることを課題にしている。

序章では、課題に関わる既存研究の動向を整理し、1章では、輸入自由化以前、1980年代末までの牛肉の需給と流通・市場再編の動向を分析し、食肉加工資本が、輸入牛肉の取扱いをめぐる量販店や外食産業との結び付きを強めつつ市場支配力を強め、同時に海外進出と開発輸入を活発化させてきた過程を明らかにしている。

2章では、1970年代以降、ウルグァイ・ラウンド合意に至る時期の豚肉需給と流通の動向について分析し、総合商社や食肉加工資本による産地掌握がインテグレーション形態で進展したこと、及び輸入豚肉急増後には、それらの生産拠点を海外に移し、自らはパッカー機能を強めつつ経営展開を図ってきたことを明らかにしている。

3章では、世界の食肉貿易と主要輸出国における対日輸出の動向を分析したうえで、ウルグァイ・ラウンド合意に伴う食肉貿易制度の内容とわが国への影響を検討している。牛肉、豚肉とも先進国が国際的な食肉の生産と貿易の中心を占めているが、とくにアメリカでは、食肉メジャーと称せられる多国籍アグリビジネスが、と畜・解体、部分肉製造、販売の各機能を統合し、わが国への輸出攻勢を強めている。こうした中でウルグァイ・ラウンド合意による牛肉関税率の引き下げと、豚肉関税制度の改編は、わが国への食肉輸入増

大に促進的に作用している。

4章では、現行の食肉価格制度、及び食肉のセーフガード（緊急輸入措置）の実態と問題点を検討している。食肉価格制度は、市場実勢方式を基礎としているため、基本的に農家の再生産を保証し得ないだけでなく、食肉の輸入調整を手段とした価格支持機能も近年では後退している。セーフガードも、豚肉では過去3カ年の輸入実績をベースに発動基準が設定されているため、輸入量の増大過程では、セーフガードの有する輸入抑止機能の形骸化が免れ得ないとしている。

5章では、これまでの各章で明らかにした食肉輸入と輸入制度の変化の下で、わが国の牛肉・豚肉市場にもたらされた変化の実態と特徴を明らかにしている。供給構造においては、大規模経営の生産シェアは高まってきているが、全体としては飼養頭数の減少に歯止めがかからず、縮小再生産という深刻な事態に直面している。消費構造においては、長期化する不況の下で家庭内消費を中心に低迷が続いているが、外食消費の割合は高まっている。外食需要は低価格である輸入食肉が大宗を占めており、輸入品の供給先である食肉加工資本や量販店が流通への影響力を強めているとの指摘を行っている。

輸入食肉は、従来は食肉加工品向けを含めて国内生産を補完する位置にあったが、今やテーブルミート市場にも大きく参入している。従来、ハム・ソーセージ部門を担っていた食肉加工資本は、その後、輸入食肉を含めた精肉部門を拡大させ、と畜・解体処理、加工、卸売機能を統合した総合食肉資本へと自らの性格を変化させてきた。この変化は、WTO体制下の食肉貿易制度の改編による輸入自由化の本格化を条件にしたものである。

最後に終章では、全体の要約と展望を行っている。

本論文は全体として、ウルグアイ・ラウンド合意に伴う食肉貿易と価格制度の改編が、わが国の輸入自由化と食肉輸入を本格化させ、この過程を通じて食肉流通の担い手である食肉加工資本が、加工のみならず、と畜・解体処理機能と販売機能をも包摂して総合食肉資本へと自らの性格を変化させ、市場再編のイニシアティブを掌握してきたことを明らかにしている。今後の食肉市場再編の方向については、食肉供給の海外依存が進み、国内生産の空洞化がもたらされるとしているが、そうした方向に歯止めをかけ、国内生産の維持拡大を図るには、価格政策の充実と有効な国境措置が求められているとしている。

以上のように、本論文は、ウルグアイ・ラウンド合意を契機に激しく変化しつつあるわが国の食肉市場と流通の実態について実証的な分析を行い、多くの新知見を得ているが、これは学術的に高く評価できる。よって、審査員一同は、長澤眞史が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。